

開発の現場から

選挙と公共政策を巡るエリートの行動原理：アフリカの事例から

柳沢 香枝
前駐マラウイ大使
元国際協力機構（JICA）理事

2019年5月、アフリカ南部の国マラウイで、大統領選挙を含む総選挙が実施された。投票日の数週間前、2期目を目指して遊説中だった現職大統領は、野党が不正を画策しており、既にロシアやナイジェリア等から不正工作の専門家が入国した証拠があると主張した。開票後、現職大統領の当選が宣言されると、今度は野党候補者2名が選挙管理委員会の不正を理由に敗北を認めず訴訟を起こし、野党支持者もそれに追随した。選挙後の混乱は、2020年6月に再選挙が実施されるまで続いた。

小国マラウイでのこうした騒動を知る人は少ないであろうが、2020年には、「民主主義のリーダー」を自認するアメリカでの大統領選挙において、同様の主張や争いが展開されるのを、世界中の人々が目撃することになった。日本国内では、選挙に対するアメリカ国民の「熱量」の高さを改めて実感したという声も多く聞かれた。

民主主義国家における選挙は、理念的には、国民の政治参加を可能にする唯一の、もしくは限られた手段であり、だからこそ重要性を持つ。国民は、自身が希求する社会や生活の実現を政策に掲げる候補者に賛成票を投じることにより、意思を表明する。しかし通常、国民は個別の政策立案に関わることはできない。政策は、政治家、官僚、財界、業界団体等の間の、公式な協議、或いは非公式な交渉を通じて決定されていく。

アフリカでしばしば見られるように、選挙が、社会的に性格を異にするグループ間の、資源（政府の投資や物質的利益等）の配分を巡る争いの場になることもある。そのような場合であっても、国民が資源の分配に直接参加するわけではなく、政治的、経済的、社会的に影響を持つ少数のグループが意思決定を行うことが常である。

政治体制や所得レベルにかかわらず、どのような国においても、政策の決定は一部のエリートによってなされている。ここで言うエリートとは、高学歴者という意味ではなく、政治的・経済的・社会的（国によっては軍事的・宗教的）な力を有し、意思決定に影響を及ぼし得るグループを指す。

政権交代を前提として選挙が行われる民主主義国家の場合、政権及びその周辺のエリートは、政策の選択において常に次の選挙を意識せざるを得ない。その結果、選挙の勝利に向けて積極的な政策がとられることもあれば、不人気な政策が先延ばしされることもある（日本の消費税のように）。

また、政党への資金提供者を意識した政策が選択されることもあるし、短期的な成果を追求してポピュリズム的（ばらまきの）な政策が選択されたりもする。

それはアフリカにおいても同様である。本稿では、アフリカの4か国を例に、各国のエリートの属性や支持基盤が選挙にどのように影響し、それが公共政策の実施にどのように関わっているかを、概念的に比較する。公共政策としては、包摂性の確保と、経済多角化・構造改革をとりあげる。

1. 各国の概要

比較対象とする国は、筆者が滞在したマラウイと、ケニア（東アフリカ）、ガーナ（西アフリカ）、ボツワナ（南部アフリカ）の4か国である。これらの国を選択した理由は、1）イギリスの旧保護領もしくは植民地であった、2）独立後に内戦や紛争を経験していない、3）多部族国家であるが、圧倒的多数を占める部族が存在しない、4）現在は民主主義国家となっており、大統領の任期の上限も守られている、という共通点によるものである。

経済的には、マラウイ、ケニア、ガーナの3ヶ国は独立後、長期間低所得国（世銀分類）にとどまり続けた。マラウイは内陸の非資源国という条件もあいまって、今でも世界第2位の最貧国である。一方、ケニアは東アフリカ共同体内の交易の活発化やインフラ整備等により、また、ガーナは石油資源の商業化等により、2000年代中盤よりそれぞれ経済成長が加速し、今は下位中所得国となっている。対してボツワナは、独立時には最貧国の一つであったが、ダイヤモンドを中心とする鉱物資源の開発により急速な経済成長を続け、1980年代終盤に上位中所得国入りした。

2. 民主化、政党、選挙

現在、各国の経済や民主化度等は、表1のとおりとなっている。

表1 各国の経済・政治の概要

	地理的条件	1人あたり GNI ¹⁾	世銀所得分類	民主化度 ²⁾		汚職の少なさ ³⁾	
				世界	地域	世界	地域
マラウイ	内陸非資源国	360ドル	低所得国	90位	11位	123位	23位
ケニア	沿海非資源国	1,620ドル	下位中所得国	98位	17位	137位	27位
ガーナ	沿海資源国	2,130ドル	下位中所得国	57位	6位	80位	11位
ボツワナ	内陸資源国	7,750ドル	上位中所得国	28位	3位	34位	2位

1) The World Bank. *Indicators*. 数値は2018年。

2) The Economist Intelligence Unit. *Democracy Index 2018*. 地域の順位はサブサハラ・アフリカ内の順位を指す。以下同様。

3) Transparency International. *Corruption Perception Index 2019*.

各国の民主化は、それぞれ異なる経緯を経て達成され、政党や選挙の性格も異なっている。マラウイは独立後 30 年間、初代カムズ・バンダ大統領の下でマラウイ議会党 (MCP) の一党体制にあり、1993 年の国民投票を経て 1994 年に複数政党制に移行した。これに伴い誕生した政党は地域及び部族を基盤とするものであり、MCP も中部を基盤とする地域政党に変質した。民主化後の 5 回の選挙では常に最も人口が多い南部出身の大統領候補 3 名 (うち 2 名は兄弟) が勝利を収めてきた。2020 年の再選挙では野党連合が勝利し、26 年ぶりに MCP の党首が大統領に就任したが、新政府は中部出身者偏重であるとの批判も出ている。

マラウイの政党の間には思想的・政策的に明確な相違は存在しない。政権を巡る争いは、極論すれば国家資源へのアクセスを巡る競争である。国家資源は、与党に近い企業 (その多くには政治家が関わっている) への政府契約の授与や、与党幹部の閣僚への任命、与党支持者である宗教指導者や伝統権威 (チーフ) への公営企業幹部などの地位の授与といった、恩顧主義 (パトロネージュ) 的手法で分配されてきた。選挙に敗北することは、こうした恩恵からの排除を意味している。このため、政権の任期 5 年のうち「3 年は開発に、残り 2 年は選挙に」費やされると言われるほど、選挙が重要な意味を持っている。他方、政党間に思想・政策上の差がない故に、機会主義的な政治家が、「政界の渡り鳥」となって時の政権と与党に次々と移籍する現象も散見される。

ケニアは独立時、複数政党制という体裁をとっていたが、実質的には初代ジョモ・ケニヤッタ大統領が率いたケニア・アフリカ人全国同盟 (KANU) の単独政権が長く続き、1980 年代には一党制が法制化された。1991 年に憲法改正がなされ、複数政党制が復活することで民主化が達成された。以後は 5 年おきに大統領選挙が行われ、2002 年には初の政党を超える政権交代も行われた。ケニアの政党も部族を基盤としているが、有力政治家による既存政党からの離脱、新党の設立、他党との連立、連立の解消がしばしば行われており、政党組織は固定していない。主要部族だけでも 5 部族が存在するが、独立以降の 4 人の大統領 (第 4 代のウフル・ケニヤッタ現大統領は初代大統領の息子) の出身部族はキクユ族 (3 名) とカレンジン族 (1 名) の 2 部族のみである。

ケニアにおいても、選挙は、特権や国家資源へのアクセスか排除かという二者択一を意味しており、選挙戦は過熱する。そして 2007 年の大統領選挙後の暴力に象徴されるように、選挙のマネジメントに対する野党や国民の信頼は低く、選挙年には政情が不安定化することが常である。その中心に居るのは、大統領選挙に 4 度挑戦するも落選し続けているライラ・オディンガ氏 (初代副大統領の息子、ルオ族) である。同氏は 2007 年選挙後の混乱を経て組織された与野党の大連立政権 (2008 年～2013 年) の首相を務め、また 2017 年の選挙では無効判決を勝ち取ったものの、再選挙には出馬せず、翌年ケニヤッタ大統領と和睦 (Hand-shake) した。こうした行動は政治の不安定さを軽減する一方、野党による牽制機能を弱めるとも指摘されている。尚、2010 年の憲法改正により、大統領選挙は、それまでの First-pass-the-post 方式 (最多数を獲得した候補者が当選する方式) から、決選投票を含む過半数方式に変更された。2020 年に実施されたマラウイの大統領再選挙でも同様の過半数方式が採用されたが、部族を超えた広範な支持を必要とするこの方式は、国民の公平感や納得性を高めるものと言える。

ガーナは独立後、数次のクーデターにより民政と軍政が交互に出現する状況が続いていたが、1992年に軍事政権を率いていたジェリー・ローリングス大統領が民政移管を決断し、選挙を実施したことで民主化が達成された。2001年の大統領選挙では、ガーナ史上初の、平和的な政権交代が実現した。現在のガーナの政治の特徴は、アフリカでは稀な2大政党が確立し（ただし小規模政党は多数存在する）、政党間で政権交代が行われていることである。両政党は、部族や地域による基盤を持つものの、思想的には、国家民主会議党（NDC）が社会主義的（農村重視）、新愛国党（NPP）が自由主義的（都市経済重視）、といった違いを見せている。また、マラウイやケニアの政治との大きな違いは、政党を超えた政治エリートの中に、法と規則に基づいて政治を行うという共通認識があり、選挙がもはや「ゼロサムゲーム」ではなくなっているということである。

ボツワナの政治は、上記3ヶ国とは大きく異なった歴史を辿ってきた。1990年代初頭のアフリカの国々の民主化に、多かれ少なかれ国際社会からの圧力が働いた（例：日本を含む二国間ドナーはマラウイへの国際収支支援を凍結した）のと対照的に、セレツェ・カーマ初代大統領を始めとするボツワナの独立時のエリート達は、自ら民主主義を選択した。そして部族や人種を超えた連携・協力関係を構築するとともに、本質的に非民主的存在である伝統権威（チーフ）には、アドバイザー的な地位を与えつつも、徐々に実権を制限することにも成功した。

ボツワナの大統領は議会により選出されるが、独立以来一貫してボツワナ民主党（BDP）が議会の多数を占めてきた。1997年には大統領任期の上限が定められた。一党単独政権を維持しているボツワナが独裁国家（権威主義国家）と異なる点は、複数政党制が確立しており、国民に政党を選択する自由があることである。（日本の自民党長期政権が独裁政権ではなかったのと同様である）。アフリカの多くの資源国が鉱物資源を開発に生かせず「資源の罠」に陥っている中、ボツワナでは、ダイヤモンドの輸出収入はエリートに濫用されることなく国の財源として慎重に管理され、開発に振り向けられた。

3. 包摂性と選挙

所得獲得機会や社会サービスへのアクセスに関する格差の是正は、SDGsの達成にとって重要な課題であると同時に、選挙での争点ともなり得る。表2で示すとおり、たとえば保健関係の指標では各国とも改善に成功したが、貧困や格差の問題は残っている。また民主化度と格差には必ずしも相関関係がないこともわかる。各国で格差が生じた要因や、包摂性確保に対する政治的動機はどのようなものだろうか。

マラウイでは、初代大統領が進めた経済優先策と社会セクターの軽視により、経済的恩恵を受けた党や政府の幹部など一部エリートと、一般国民との間の格差が広まった。民主化後の歴代政権は貧困削減を政策として掲げ、民主化直後に初等教育無償化が実現した。しかし校舎や教員の手当が追いつかず、教育の質の大幅な低下を招いた。2019年の選挙を意識して2018年に表明された中等教育無償化も、同じ結果を生むのではと危惧されている。政府による社会セクターや福祉への投資は限られており、マラウイの包摂性の確保はドナーの援助に大きく依存している。（たとえば2015年

時点で、全保健支出のうち政府支出は25%程度である一方、ドナー援助は60%以上を占めている。)現在の格差は、主として都市と農村との間に生じているが、都市化率は低く、大半の国民は貧困層である。

表2 包摂性に関するいくつかの指標

	乳児死亡率/千人 2000年→2018年	妊産婦死亡率/10 万件 2000年→2017 年	平均就学年 数 (2018 年)	1日1.9ドル以 下で生活する 家庭 (%) 2015or2016年	ジニ係数 (2015 年)
マラウイ	100.4→35.3	749→349	4.6	70.8	44.7
ケニア	67.7→30.6	708→342	6.6	37.1	40.8
ガーナ	64.2→34.9	484→308	7.2	13.0	43.5
ボツワナ	50.0→30.0	262→144	9.3	14.5	53.3

出展：The World Bank. *Indicators*. (平均就学年数を除く)

平均就学年数：United Nations Development Programme. *Human Development Report 2019*.

ケニアでは、植民地時代に中部地域及びリフトバレー地域(歴代大統領の出身地域)の開発が進み、独立後にそれを引き継ぐことで地域間格差が継続した。そしてその格差が、部族間対立の要因ともなってきた。2010年の憲法改正は、前述の選挙制度改革とともに、分権化を導入するものでもあった。その主目的は47の県(カウンティ)レベルに権限を委譲することにより、地域間格差を是正することにあった。即ちケニアの場合、包摂性達成への努力は、選挙後の暴力への対応と予防という動機に基づいていると見ることができる。またウフル・ケニヤッタ現大統領の2期目のレガシーとされる「ビッグ4プログラム」のうち3項目(食料安全保障の改善、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの提供、低所得者用住宅の供給)が、社会セクターや国民の福祉に関するものであることも、たぶんに国民の支持を意識しているものということが窺える。

ガーナでも、伝統的に南部の開発が進み、北部との格差が存在しているが、2大政党の確立が社会セクターへの投資や包摂性の促進に貢献したとされている。その理由は、いずれの政党も自身の選挙基盤だけでは勝利を収めるのに十分でなく、広範な国民の支持を必要とするため、社会サービスの提供を競うことになったことにある。ガーナは2003年に健康保険制度を導入し、現金給付プログラムなど貧困削減にも取り組んできた。2016年時点で、1日1.9ドル以下で生活する国民は人口の13%であり、ケニアの37.1%(2015年)と比較しても、その成果は明らかである(世銀データ)。他方でそうした支出は政府財源を圧迫し、特に選挙年には財政状況が悪化するなどの弊害も生まれている。

ボツワナは、アフリカのサクセスストーリーと称賛される一方で、包摂性の確保という点では道半ばである。特徴的なのは所得格差の大きさである。ジニ係数は2002年の64.7から下落したとは言

え、2015年現在も53.3と非常に高い。1日1.9ドル以下で生活する国民は2015年時点で14%と、サブサハラ・アフリカの中では好成績を収めているが、上位中所得国の平均(2%)を大きく上回っている(世銀データ)。その要因の一つは失業率の高さにある。鉱物産業は雇用吸収力が低い一方、労働市場のニーズに合致した人材育成がなされていないことがその原因とされている。また、ボツワナの貧困層は、女性、若者、そしてバサルワ族(牧畜業の中で、牧民という最底辺の社会階層を構成する部族)であり、そうしたグループが政治的に代表されていない(彼らの利益を代表する政党がない)ことが、格差解消が進まない原因となっている。

4. 経済構造改革と選挙

アフリカの多くの国は、少数の一次産品と、限られた輸出先への依存という植民地時代の遺産から脱却できていない。天候や国際価格の変動による影響を緩和し、持続的な成長を可能にするためには、民間セクターの活性化や経済多角化を通じた構造改革が必要であり、第6回・第7回アフリカ開発会議(TICAD)においても優先課題として合意された。各国の指導者も構造改革の必要性を認識しており、選挙公約や国家開発計画等の政策にも掲げられている。しかし4か国の過去20年間の傾向を見ると、製造業の対GDP比にはほとんど変化がない。また輸出の多様化も期待ほどには進んでいない。その政治的な阻害要因はどこにあるのだろうか。

マラウイの場合、経済運営を含む政策立案・実施能力の低さがまず挙げられる。官僚の質は民主化とともに劣化したと言われているが、その要因の一つに、政治からの独立性が奪われたことがある。たとえば農業の多角化が必要とされながら、農業予算の大半は穀物生産への肥料・種子の補助に充当されている。それは、小農が直接裨益する補助金政策が、選挙対策として効果があると認識されているからである。また輸出額の60%を占める葉タバコには、仲買人、輸送業者などの既得権益層が形成されており、タバコ依存脱却の妨げとなっていると言われている。さらに、マラウイの民間セクターの基盤は弱く、企業活動の大半は政府調達に関わるものである。そこに連なる経済エリートは、建設、輸送、貿易、金融など、リスクが少なく短期的利益が見込める業種に従事しており、多様化に必要な製造業には関わっていない。こうした特徴は、表3の、各国のビジネス環境や政策能力の比較からも見てとれる。

表3 各国のビジネス環境及び政策能力の比較

	Doing Business ¹⁾		CPIA ²⁾		グローバル競争力 ³⁾		
	世界	地域	全体	経済運営	全体	ビジネス活力	企業家精神
マラウイ	109位	10位	3.2	2.8	128位	124位	102位
ケニア	56位	3位	3.7	4.0	95位	51位	32位
ガーナ	118位	13位	3.5	3.3	111位	102位	63位
ボツワナ	87位	6位			91位	104位	99位

1) The World Bank. *Ease of Doing Business Ranking 2019*.

- 2) The World Bank. *Country Policy and Institutional Assessment 2017*.
- 3) World Economic Forum. *The Global Competitiveness Report 2019*.

マラウイと対照的に、ケニアには、活力のある民間セクターが存在し、業界団体と政府との対話の枠組みも存在する。経済運営に関する政策能力も高い。ケニアのグローバル競争力は 95 位（サブサハラ・アフリカでは7位）であり、中でも企業家精神に関する文化は世界 32 位である。Doing Business 指標も 56 位（サブサハラ・アフリカで3位）であるなど、高い潜在力を秘めている。ウフル・ケニヤッタ大統領が「ビッグ4プログラム」の1点目に工業化を掲げていることも、経済多角化への姿勢を示すものである。他方で、ビジネスの政治的阻害要因として、選挙サイクルごとの政治の不安定化や汚職が挙げられている。また特定企業（大統領一族を含む有力政治家が関係していると言われる）の利益となる保護主義政策や、反競争的な政策が採用されていることも、多角化の障害であるとされている。

2016年に就任したガーナのアクフォ・アド大統領は、「援助を超越したガーナ」(Ghana Beyond Aid)とのビジョンに基づき、産業変革のための「1 県 1 工場」(One District One Factory) 政策を掲げたが、その進展は、はかばかしくない。その要因の一つは公共セクターの弱さにあり、民間セクターとの対話も不足している。またそれとともに、選挙への意識が多角化を妨げてきたとも指摘されている。たとえば主要産品であるカカオ豆の加工を進めるべく海外企業が進出してきた際、政府は不作の年でも生産者価格の値下げに合意しなかったが、その理由は、企業の採算性よりも、選挙民である小農の利益を重視したためだったとされる。さらに、ガーナの経済エリートは、マラウイと同様、建設、不動産、金融、貿易など製造業以外の業種に従事しており、経済構造改革の推進力に欠ける。

ボツワナ政府は早くからダイヤモンドの有限性を意識し、経済多角化に取り組んできた。現在も「経済多角化ドライブ」等の政策が推進されている。官民協議の枠組みとして 1996年に設立されたハイレベル協議会は、現在も年2回開催され、ビジネス環境に関する政策などの情報共有や協議が行われている。しかし、ボツワナにおいても経済多角化は進展しておらず、民間セクターの活力も弱い。その原因として人材不足等が挙げられているが、政策立案においても、過去の成功体験に引きずられ、新しいニーズに合った革新的なアイデアが生まれにくいのかも知れない。これまで政党間の政権交代が行われてこなかったことも、政策の硬直化につながっているとも考えられる。また、独立時のエリートは農村に基盤を置き牧畜業に従事していたが、次世代以降は都市に移住し、不動産業や金融業に従事するようになったということも、経済多角化への推進力とならない要因かも知れない。

5. まとめ

ここまで見てきてように、とかく一括りにされがちなアフリカの国々の間にも、政治の歴史や民主化の度合においては、様々な違いがある。政党が部族や地域を基盤として結成され、政権与党となることが国家資源への無制限なアクセスを意味する場合、選挙は、富や権力を巡る争いの場となる。

また選挙民は、自身の地域出身の政治家の個人的力量によって社会サービスやインフラがもたらされると信じがちであり、それが選挙戦の過熱化や暴力につながる。一方、選挙に敗退しても、権力や国家資源から完全に排除されない（逆に言えば、与党による権力や資源の恣意的な運用も許されない）ようになれば、選挙は平和的に実施されるようになる。そして、政党が部族などの社会的属性ではなく、思想や政策に基づいて結成され、与党としての業績が政策の実現によって評価されるようになれば、国民は政策に基づいて支持政党の選択を行うようになる。アフリカの中でも、民主化が進んでいる国（ボツワナやガーナ等）は、この段階に達しつつあると思われる。

アフリカの文脈では、国民間の格差や包摂性の欠如が部族や地域に由来するものである場合、政党の支持基盤と連動しており、対立の要因となることが多い。その是正には、支持基盤を超えた広範な国民の支持を必要とする選挙システム（過半数方式）や、ガーナの2大政党のような形が、有効に働くように見える。またケニアの分権化による地域格差是正策は、選挙後暴力の教訓から生まれたものであり、同国の政治の歴史に基づく解決方法と言える。一方、格差が地域や部族に由来しておらず、政党の支持基盤と連動していない場合（マラウイ、ボツワナ）、包摂性の欠如は、政党間の競争への強い圧力とはなりにくい。

経済の多角化は、マラウイ（貧困国からの脱却）、ケニア・ガーナ（上位中所得国入り）、ボツワナ（ダイヤモンド依存からの脱却）と、どの国にとっても必須の課題であり、政治的にもその推進を約束せざるを得ない。しかし政党間の競争が、多角化を推進するものとなるかどうかは未知数である。与野党を問わず、政治・経済エリートが経済構造改革に影響されない業種に従事している場合や、特定事業において利益を独占することが可能である場合、エリートにとって、多角化に主体的に動くメリットは薄い。また、農業の商業化により、小農が投入財や生産者価格の変動にさらされることは、選挙にとってマイナスに働くかも知れない。さらに、官僚機構が政治からの独立性に欠ける場合、政策は容易に政治化されてしまう。こうした阻害要因がある一方、経済多角化への最も強い圧力となると考えられるのは、急増している青年層である。彼らの雇用問題の解決は、政治的安定にとっても重要である。今後、若者の声が各国の政治においてどのように代表され、反映されていくのか、注目したい。

民主主義が、ある一定の方向に向かって深化していくのだとすれば、アフリカの民主主義は、政治の目的を、個人やグループの私的利益から、公共の利益の追求に転換させる方向に進むであろう。しかし民主主義と包摂性という、一見親和性が非常に高そうな概念でも、その両立は自動的に保障されない。経済多角化についても、民主化度や経済レベルとは必ずしも相関関係がない。民主主義国家では、国の長期的発展のために必要な（時として痛みを伴う）合理的な政策と、選挙での勝利という短期的な目的との相克が生じる。そうした困難を克服し、公共の利益や国の発展をリードして行かれるかは、各国のエリートの関心の方向や競争の性格、そして彼らに対する国民からの監視や圧力の強さにかかっている。民主化の歴史が相対的に短いアフリカの国々が、今後どのような道を歩んでいくのか、見守っていきたい。

(尚、本稿で取り上げた4か国のうち、マラウイについては筆者自身の経験に裏づけられているが、他の3ヶ国は文献調査のみに基づいている。理解の不足や分析の浅さなどにつき、ご助言やご教示をいただければ幸いである。)

参考文献

- African Development Bank. (2013). *The State of Kenya's Private Sector*. Tunis: African Development Bank.
- Kanyinga, Karuti. (2019). *Political Economy of Kenya and the 2017 General Elections*. Note Analysis 9 for L'Observatoire de l'Afrique de l'Est. Khartoum: Centre d'étude et de documentation économique, juridique et sociale de Khartoum.
- Ndii, David. (2019, July 20). Crony Capitalism and State Capture 3: Uhuru Kenyatta's Manufacturing Agenda. *The Elephant*. Retrieved from <https://www.theelephant.info/oped/2019/07/20/crony-capitalism-and-state-capture-3-uhuru-kenyattas-manufacturing-agenda/>
- Osei, Anja. (2015). Elites and Democracy in Ghana: A Social Network Approach. *African Affairs* 114/457 (pp. 529-554). Oxford: Oxford University Press.
- Phirinyane, Molefe B. (Ed.).(2013). *Elections and the Management of Diversity in Botswana*. Gabarone: Lightbooks on behalf of Botswana Institute of Development Policy Analysis
- Resnick, Danielle. (2016). *Strong Democracy, Weak State – The Political Economy of Ghana's Stalled Structural Transformation*. IFPRI Discussion Paper 01574. Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute
- Said, Jonathan and Khwima Singini. (2014). *The Political Economy Determinants of Economic Growth in Malawi*. Working Paper No 40 for ESID. Manchester: Effective States and Inclusive Development Research Centre.
- Sebudubudu, David and Patrick Molutsi. (2011). *The Elite as a Critical Factor in National Development – Case of Botswana*. Discussion Paper 58. Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet.
- Tostensen, Arne. (2017). *Malawi: A Political Economy Analysis*. Oslo: Norwegian Institute of International Affairs.
- World Bank (2017). “Elite Bargaining and Adaptation” in *The World Development Report 2017*. Washington, D.C.: World Bank